

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬 千里

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬 千里

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,160,005	7,095,347	9,543,530
経常利益 (千円)	536,719	709,456	681,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	377,834	480,921	470,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,303	403,886	532,713
純資産額 (千円)	10,252,145	10,674,780	10,347,556
総資産額 (千円)	13,797,514	14,105,423	13,801,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.28	62.73	61.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	75.7	75.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.07	37.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治経済の不安定化や地政学リスクの高まり等を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に波があり、一貫した力強さが感じられません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,095,347千円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は580,144千円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益は709,456千円（前年同四半期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は480,921千円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は6,629,692千円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は477,971千円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

○マレーシア

売上高は2,104,711千円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益（営業利益）は47,276千円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

○中国

売上高は1,570,510千円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント利益（営業利益）は41,670千円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、9,071,595千円となりました。
これは主に、現金及び預金が364,412千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、5,033,828千円となりました。
これは主に、無形固定資産が35,466千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、14,105,423千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、2,027,420千円となりました。
これは主に、支払手形及び買掛金が38,455千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、1,403,222千円となりました。
これは主に、リース契約補償損失引当金が76,912千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、3,430,643千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、10,674,780千円となりました。
これは主に、利益剰余金が404,261千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65,870千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	7,708,000	—	1,696,500	—	1,516,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,665,300	76,653	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,708,000	—	—
総株主の議決権	—	76,653	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	41,900	—	41,900	0.54
計	—	41,900	—	41,900	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,580	3,377,993
受取手形及び売掛金	※1 3,079,639	※1 2,757,428
商品及び製品	1,329,666	1,489,833
仕掛品	371,686	439,622
原材料及び貯蔵品	807,554	824,229
その他	169,722	182,878
貸倒引当金	△439	△390
流動資産合計	8,771,411	9,071,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,819,471	1,710,878
土地	2,081,122	2,129,279
その他（純額）	329,619	383,183
有形固定資産合計	4,230,212	4,223,340
無形固定資産	113,015	148,481
投資その他の資産		
その他	688,119	663,010
貸倒引当金	△1,144	△1,004
投資その他の資産合計	686,974	662,006
固定資産合計	5,030,202	5,033,828
資産合計	13,801,613	14,105,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,707	1,133,251
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	75,776	93,876
賞与引当金	59,233	34,527
役員賞与引当金	14,270	-
その他	227,273	265,765
流動負債合計	2,048,260	2,027,420
固定負債		
役員退職慰労引当金	594,567	538,500
リース契約補償損失引当金	238,743	161,831
事業整理損失引当金	168,128	140,426
退職給付に係る負債	312,439	335,869
資産除去債務	13,879	14,015
その他	78,039	212,580
固定負債合計	1,405,797	1,403,222
負債合計	3,454,057	3,430,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	7,244,022	7,648,283
自己株式	△12,373	△12,374
株主資本合計	10,470,907	10,875,167
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△1,457
その他有価証券評価差額金	122,287	94,114
為替換算調整勘定	△245,639	△293,044
その他の包括利益累計額合計	△123,351	△200,387
純資産合計	10,347,556	10,674,780
負債純資産合計	13,801,613	14,105,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,160,005	7,095,347
売上原価	5,148,395	5,141,259
売上総利益	2,011,610	1,954,088
販売費及び一般管理費	1,468,564	1,373,944
営業利益	543,046	580,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,886	13,885
受取賃貸料	29,416	29,569
為替差益	-	23,260
物品売却益	12,108	20,594
役員退職慰労引当金戻入額	-	52,457
その他	9,921	13,161
営業外収益合計	70,333	152,927
営業外費用		
支払利息	1,124	706
為替差損	57,196	-
賃貸収入原価	6,612	8,976
売上割引	10,939	12,497
その他	786	1,434
営業外費用合計	76,660	23,615
経常利益	536,719	709,456
特別利益		
固定資産売却益	8	299
投資有価証券売却益	-	-
特別利益合計	8	299
特別損失		
固定資産除売却損	164	310
ゴルフ会員権評価損	-	-
特別損失合計	164	310
税金等調整前四半期純利益	536,563	709,446
法人税、住民税及び事業税	137,616	175,666
法人税等調整額	21,111	52,857
法人税等合計	158,728	228,524
四半期純利益	377,834	480,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,834	480,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	377,834	480,921
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△1,457
その他有価証券評価差額金	37,153	△28,173
為替換算調整勘定	22,314	△47,405
その他の包括利益合計	59,468	△77,035
四半期包括利益	437,303	403,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,303	403,886
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債に区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	49,457千円	44,195千円
電子記録債権	77,008	12,288
計	126,465	56,483

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	177,111千円	182,780千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,353	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,660	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	6,447,503	77,775	634,725	7,160,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,140	1,679,295	1,240,175	2,933,611
計	6,461,644	1,757,071	1,874,901	10,093,617
セグメント利益	321,643	64,381	143,699	529,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,724
セグメント間取引消去	13,322
四半期連結損益計算書の営業利益	543,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	6,613,353	91,786	390,207	7,095,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,338	2,012,924	1,180,303	3,209,566
計	6,629,692	2,104,711	1,570,510	10,304,914
セグメント利益	477,971	47,276	41,670	566,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	566,917
セグメント間取引消去	13,226
四半期連結損益計算書の営業利益	580,144

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円28銭	62円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,834	480,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	377,834	480,921
普通株式の期中平均株式数(株)	7,666,708	7,666,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋隆夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。